

## 【ご意見を踏まえた今後の方向性】

### 1. 区・自治会の負担軽減

地域における担い手不足が顕著となるなか、市から各区・自治会を通じてお願いしている役職や委員の選出が大きな負担となっています。市としても、これらの見直しやスリム化が必要と考えているところであり、部局横断で負担軽減に取り組みます。

### 2. 自治振興会制度の見直し

人口減少や少子高齢化に対応するための新たなコミュニティの仕組みとして、平成23年度に各地域において自治振興会が設立されました。自治振興会による課題解決事業が地域の実状に合わせて展開されるなか、区・自治会や各種団体が「運営しやすくなる」「楽になる」ことを企図していましたが、負担が増加しているとの声を聞き及んでおります。

現在、自治振興会制度の見直し方針に基づき、コミュニティセンターにおける指定管理や地域マネージャーの地域雇用などを進めているところですが、来年度にかけては「自治振興会の組織体制」「交付金制度（有効活用）」の大きな見直しを図ってまいります。

### 3. 外国人市民と日本人市民の交流支援

本市における外国人市民は、全体の5%を超えており、全国平均を大きく上回っているところです。このようななか、令和6年5月に開設する甲賀市多文化共生センターにおいては、外国人市民の日常の暮らしを支えるため、新たに「外国人相談」「日本語教室」「子どもの学習支援」などに取り組む予定です。

特に外国人相談については、これまで市では対応が難しかった在留資格や社会保険、労働、教育などのあらゆる相談の「入口」となることを想定しており、外国人市民に限らず、区・自治会などのコミュニティからの相談にも対応したいと考えています。また、外国人市民の転入者を対象として、ゴミ出しやご近所との付き合い方などを理解いただくための「生活オリエンテーション」の開催など、外国人市民と地域住民のトラブルを未然に防ぐための取り組みを開始します。

### 4. 担い手の育成、確保

特に中山間地域における少子高齢化が進み、自治に対する世代間ギャップが広がるなか、新たな担い手確保は不可能との意見を述べられるリーダーも年々増加しています。限られた人材を有効に活かすための「事業、組織体制の見直しが必要」との意見も多く、地域自らが変わらなければならないと気付きつつも、単年度の役員だけで解決することができないジレンマを抱えておられると、改めて認識したところです。一方で、住民自治の根幹である区・自治会を行政主導で変えることは難しく、客観性や中立性を保ちながら、対話を促進する役割を誰かが担う必要性は高いと考えております。これまでも行政職員として、各地域における出前講座や対話の

場への参加を通して、相談、支援に取り組んできたところではありますが、今後は専門家の派遣や、集落のあり方を考える講座の開催等についても検討するとともに、新たな担い手確保に向けた地道な講座の開催等も取り組んでまいります。

## **5. 草刈りなどの公共的な役割の増加**

少子高齢化が進むなか、道路や河川、公園の維持管理などへの人的負担が年々増えており、行政が主体的に実施してほしいとの声も多くいただいています。

近年、市道の除草作業や道路修繕などの予算を倍増し、対応を強化してきたところではありますが、それを上回る危機的状況を皆さんからご要望いただいているものと考えます。ご要望いただいた全ての箇所の除草について、行政が対応することは現実的に難しいところがありますが、地域の皆さんのニーズをしっかりと伺いし、たうえで、危険箇所や通学路を重点的に除草していきたいと考えております。

## **6. 空き家活用をはじめとする移住者支援の周知**

市街化調整区域における規制緩和や、空き家活用に係る補助金制度などを新たに設けたところですが、その制度が市民、事業者等に十分に伝わっていない状況にあります。これらの制度を多くの市民、事業者に活用いただけるよう、周知、広報の強化に努めてまいります。